

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権については、償却原価法(定額法)により計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、定率法で行っている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等については、税込処理としている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	7,398,730	7,398,730	7,398,730	7,398,730
投資有価証券	496,142,603	359,499	0	496,502,102
小 計	503,541,333	7,758,229	7,398,730	503,900,832
特定資産				
財政調整積立金	5,000,000	5,600,000	5,000,000	5,600,000
小 計	5,000,000	5,600,000	5,000,000	5,600,000
合 計	508,541,333	13,358,229	12,398,730	509,500,832

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	7,398,730	7,398,730	0	0
投資有価証券	496,502,102	496,502,102	0	0
小 計	503,900,832	503,900,832	0	0
特定資産				
財政調整積立金	5,600,000	0	5,600,000	0
小 計	5,600,000	0	5,600,000	0
合 計	509,500,832	503,900,832	5,600,000	0

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
ソフトウェア(会計ソフト)	328,900	98,670	230,230
什器備品(パソコン・プリンター)	346,720	144,466	202,254
合 計	675,620	243,136	432,484

5 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
国 債			
第 79回国庫債券(20年) 額面5千万円	49,960,784	52,305,000	2,344,216
第 93回国庫債券(20年) 額面1億円	99,941,742	107,850,000	7,908,258
第120回国庫債券(20年) 額面1億円	99,230,254	109,810,000	10,579,746
第 10回国庫債券(30年) 額面1億円	98,082,877	106,450,000	8,367,123
第344回政府保証日本高速道路保有債務返済機構債券 (30年) 額面1億円	99,645,835	90,310,000	△ 9,335,835
第 51回国庫債券(30年) 額面5千万円	49,640,610	41,528,000	△ 8,112,610
合 計	496,502,102	508,253,000	11,750,898